

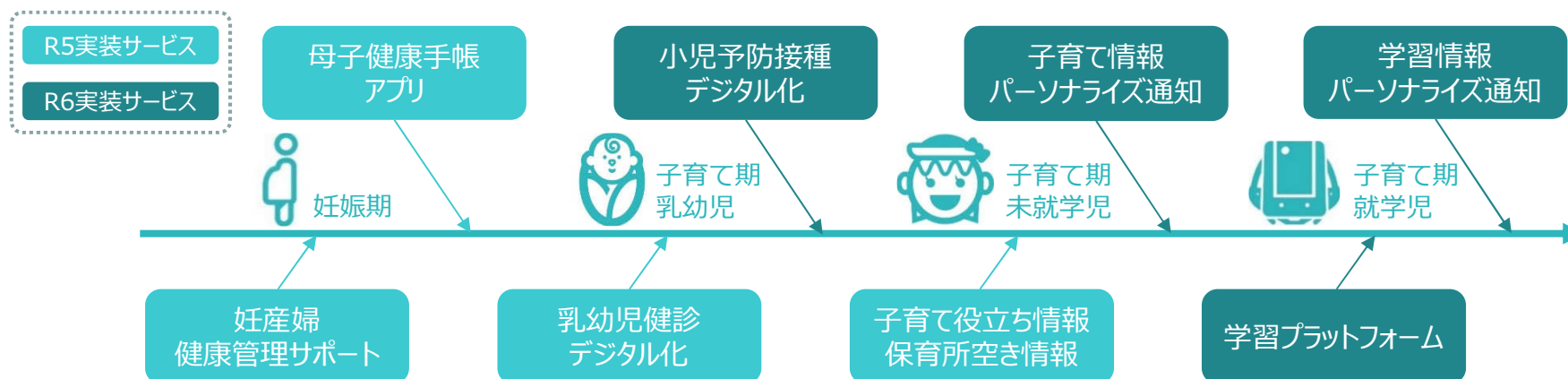
自治体名	兵庫県姫路市	人口	522,642人	事業費	267,271千円
概要	<p>・「市民一人ひとりが暮らしに満足し、自分らしい生活を送ることができる姫路」を目指し、マイナンバーカードとデジタル技術の活用により、市民がライフシーンの様々な場面で、暮らしの豊かさを実感できるスマート都市を実現する。</p> <p>・人口減少・少子高齢化が進む中、少子化対策につながる、妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに応える切れ目のない支援を拡充し、データ連携による付加価値の高いサービスを創出する。</p>				

● 背景

1. 本市は、子育て世代である20歳代を中心とした若者の転出超過が課題となっており、2050年には現在よりも約10万人（18.9%）の人口減少が予想されている
2. 内閣府が実施したWell-beingアンケート結果では、「子育て」、「初等・中等教育」、「デジタル生活」の3項目において、主観指標が客観指標より低く、また両者の乖離が大きい
3. 令和5年度から、妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに応えるための支援として、デジタルを活用した複数のサービスの導入を実施しているが、幅広いライフシーンをカバーするためのさらなる拡充が必要である

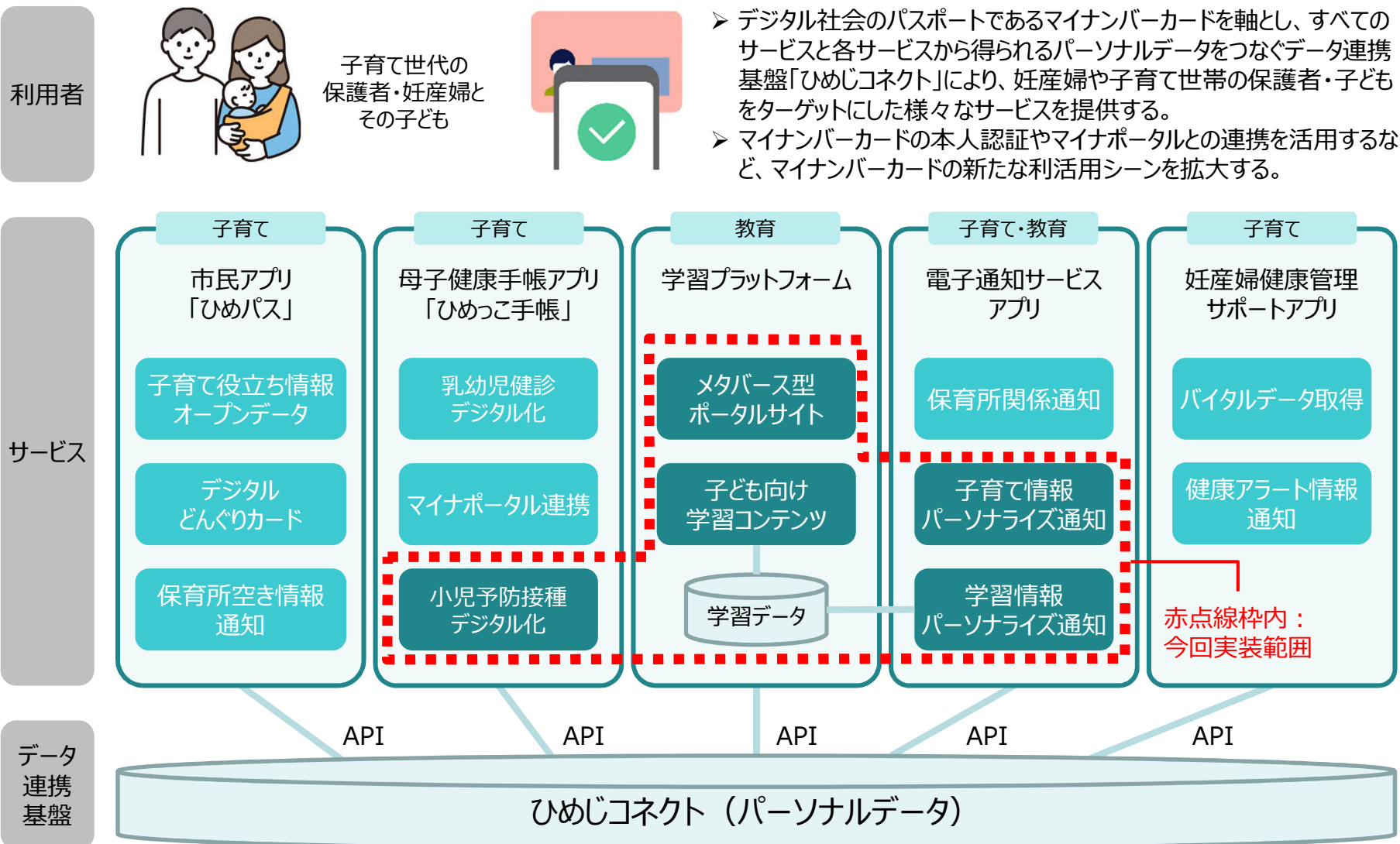
● 実現する姿

子どもたちが「生き抜く力」を育むことのできる教育環境を提供し、子育て世代の手続き負担を軽減するなど、**子どもたちとその保護者のWell-being向上に寄与する**

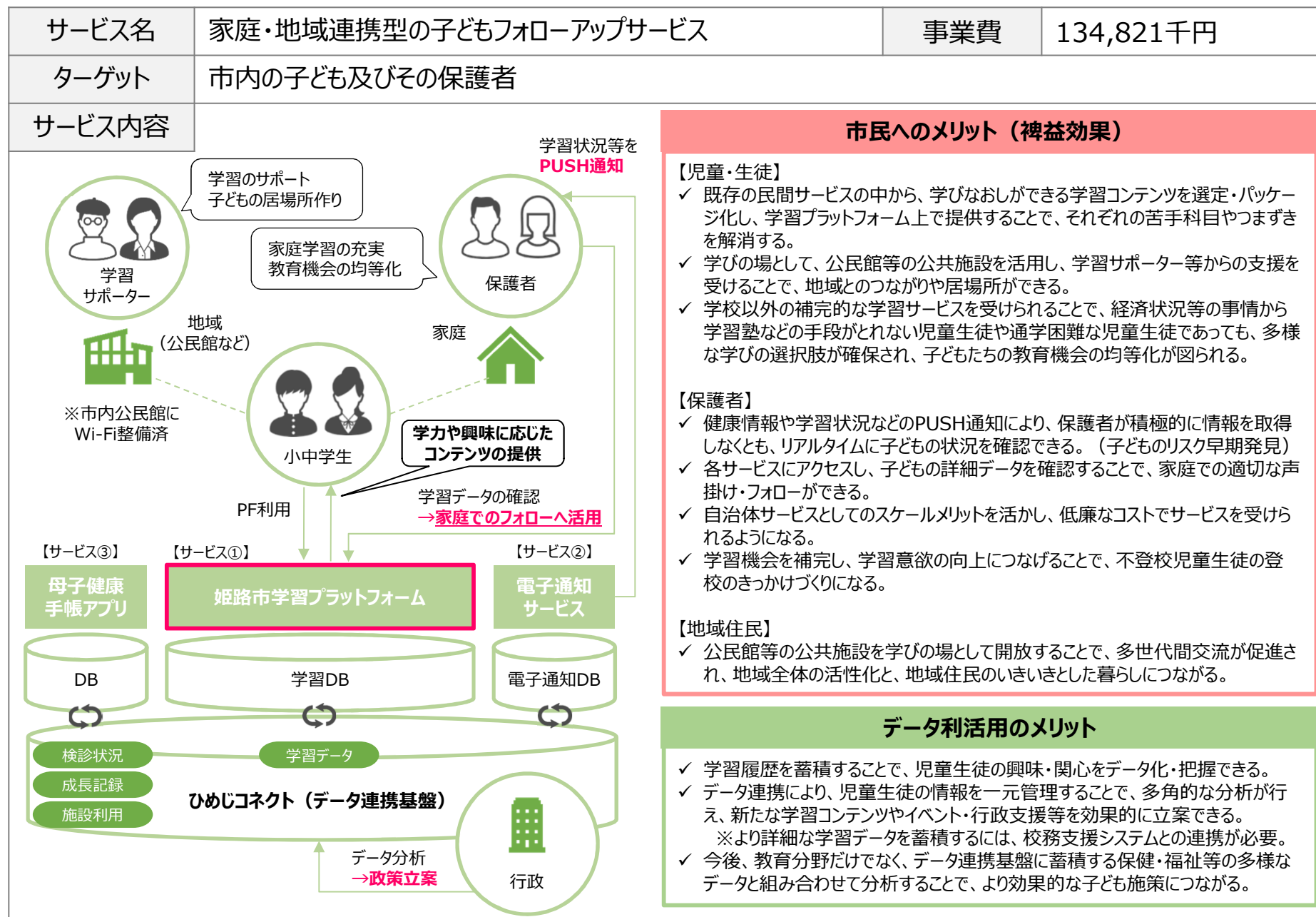


● 取組分野

令和5年度実装領域である子育て領域の拡充に加え、子育て領域の延長線にある「教育領域」に取り組む



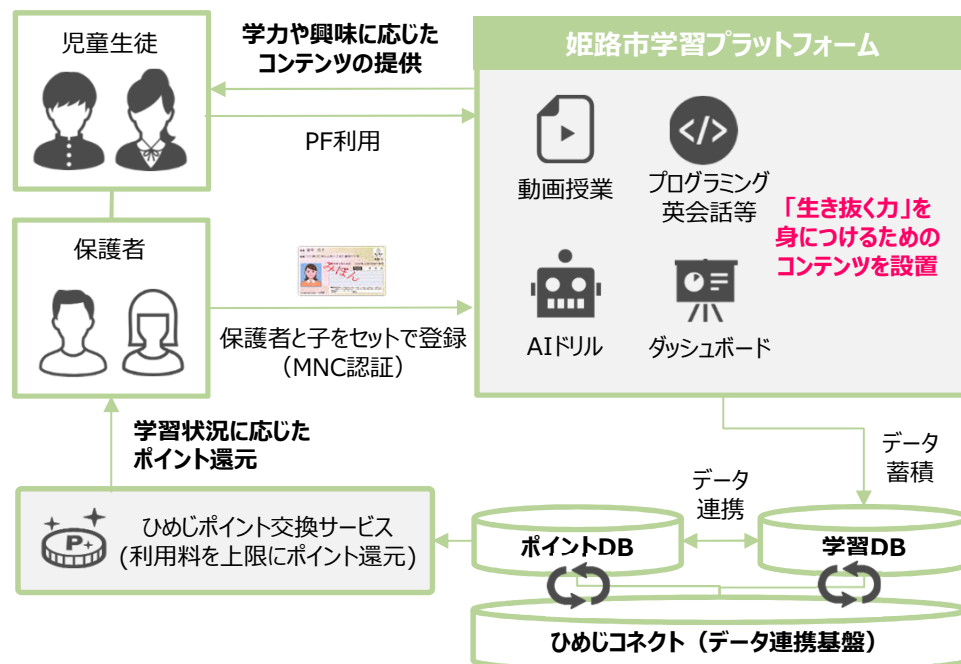
サービス概要（全体像）



サービス名	【サービス①】姫路市学習プラットフォーム	事業費	74,773千円
ターゲット	市内小中学生及びその保護者		
サービス内容			

サービス概要（機能面）

- ✓ 市内小中学生が、メタバース（Chromebookでアクセス可能なWebポータル）を通じてさまざまな学びのコンテンツを活用できる学習プラットフォーム。
- ✓ 各コンテンツには、基礎学力の向上に対応した動画授業・AIドリルや、プログラミング・英会話等のオンライン授業サービスを、民間既存サービスの中からライナップし、学力や興味に応じた個別最適な家庭学習をサポート。R6年度は市内中学校（全35校）をメインターゲットとして、すでに一部中学校で導入されている教科学習コンテンツ（5科目＋副教科4教科）や英会話等の教科学習以外のコンテンツを学習プラットフォーム上に設置する。
- ✓ 利用登録にあたっては、保護者とその児童生徒がともにマイナンバーカード認証を行うことで、確実な本人性と保護者・児童生徒間のつながりを担保。
- ✓ ひめじポイント交換サービスと学習状況とをデータ連携することで、子どもの学習達成状況に応じて、本市実施の「ひめじポイント」の枠組みを活用してポイント還元する仕組みを実装。（コンテンツ利用料は、学校の教材費として事前に集金する）



取組背景

- ✓ 小中学校ともに、国語・算数・数学への興味がH30年度からほぼ一貫して全国平均を下回っている。
- ✓ 小中学校ともに、不登校児の割合が、県・国と比較しても高い割合で推移している。
- ✓ 家庭学習（家で自分で計画を立てて勉強しているか）についても全国平均を下回っている状況である。

実現する姿

- ✓ 市内の子どもたちが興味をひきやすいコンテンツを充実させることで学習に関する意欲及び基礎学力の向上を狙う。
- ✓ メタバース上でプラットフォームを構築することで、登校が困難な児童生徒に対するケアや教育機会の保障を行う。
- ✓ 将来的には、校務支援システム等へ接続し、子どもの成績や学校での生活状況などを容易にいつでも学校と保護者がデータ共有できる仕組みを実装予定。

サービス名	【サービス②】子育て・教育情報のパーソナライズ通知サービス	事業費	13,808千円
ターゲット	市内小中学生の保護者		
サービス内容			

サービス概要

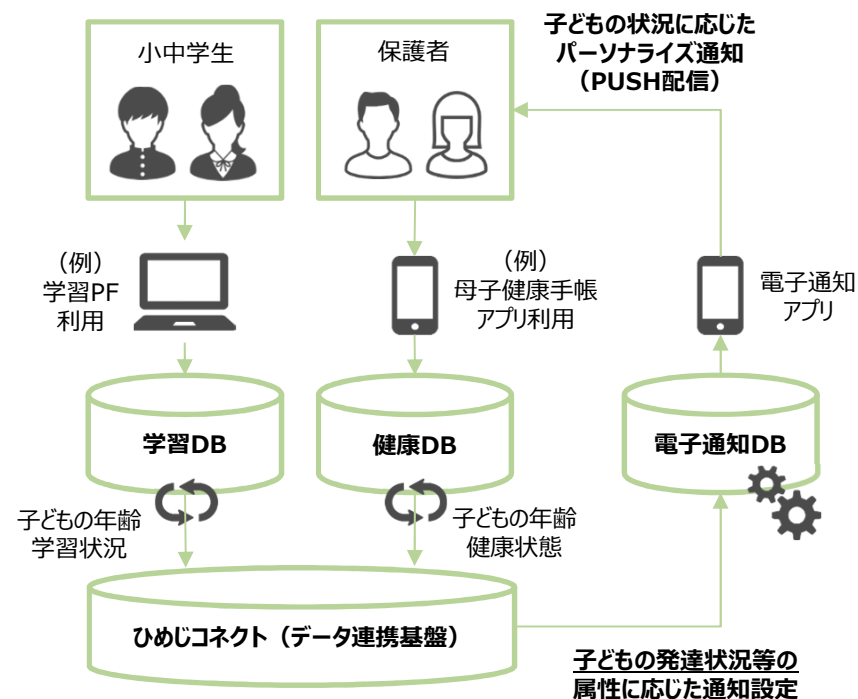
- ✓ 市内小中学生の保護者に対して、年齢や学習状況等の子どもの属性に応じた最適な情報を電子通知する。（自動配信）
- ✓ 母子健康手帳アプリの健康情報に加え、今回実装する学習プラットフォームでの学習状況等をデータ連携基盤に集約することで、これまで実現できなかった多角的な情報による、より高度な対象者の捕捉を行い、支援等が必要な対象者に対してきめ細かな情報を届けることができる。配信する内容として、こどもの年齢、健診の受診状況、校区、学習状況等の属性から、おすすめの市内子育て・教育イベント情報、給付金等の案内を通知する。
- ✓ 電子通知からオンライン手続へ誘導することで、デジタルファーストを実現し、移動時間や家事の合間などスキマ時間に手続が完結できるようにする。

取組背景

- ✓ 知りたい情報が見つからない又は必要な情報を探すのに労力を要するとの市民の声が多く寄せられている。
- ✓ 行政から、市民やコミュニティに対して、広報紙やホームページを通じて、制度や事業の周知を図っているが、対象者に的確に情報が届いているかわからない。
- ✓ 案内から申請までデジタルで一気に通貫に行えず、利用者にとって、手続が煩雑になっている。

実現する姿

- ✓ 積極的に情報を探さなくても、行政から正確な情報が的確に届けられることで、子育ての不安が解消され、必要な支援を漏れなく受けることができる。
- ✓ 届いた通知から申請や届出を行うことで、行政手続をワンストップで完結することができ、手続の煩雑さや心理的負担から解放される。
- ✓ 将来的には、利用者が申請をせずとも行政から給付を受けられるなど、プロアクティブ型（“先回りする”）の行政サービスを目指す。



サービス名	【サービス③】小児予防接種のデジタル化	事業費	46,240千円
ターゲット	市内小学生以下の子どもの保護者		
サービス内容			

サービス概要

- ✓ 昨年度導入した母子健康手帳アプリを機能拡充し、小児予防接種の予診票も簡単に作成・提出できるようにする。同時に複数種類の予防接種を行う場合、共通する入力項目は一度の入力で完結できる。（ワンスオンリーの実現）
- ✓ マイナポータルと情報連携することで、他の市区町村での接種履歴もアプリで一元管理できる。これにより転入者であっても、医療機関が正確な情報を把握できるため、保護者は安心して予防接種を受けることができる。接種後は接種記録が保護者のアプリへ自動反映され、共有設定をしている家族も接種記録が確認できる。

取組背景

- ✓ 現状、小児予防接種の予診票は紙で記入する必要があるため、保護者にとって作成に時間と手間がかかる。特に、同時に複数種類の接種を行う場合、保護者は重複する内容の予診票を複数枚作成する必要がある。
- ✓ 接種記録は、紙の母子手帳にのみ記録され、母子手帳を持参していないと、接種記録が確認できない。

実現する姿

- ✓ 保護者は、予診票作成の時間と手間が削減でき、子育てに注力できるようになる。
- ✓ 保護者だけでなく家族も接種記録をいつでも手軽に確認することができ、子育てへの安心感を高めるとともに、家族の協力関係を深めることができる。
- ✓ 全対象医療機関（145か所）に対して普及を図ることで、全市域で小児予防接種のデジタル化のサービスを受けられるようになる。

